

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス
強化促進加速化事業)

平時の省CO₂と災害時避難施設を両立する
直流による建物間融通支援事業

《応募申請書作成要領》

令和4年3月

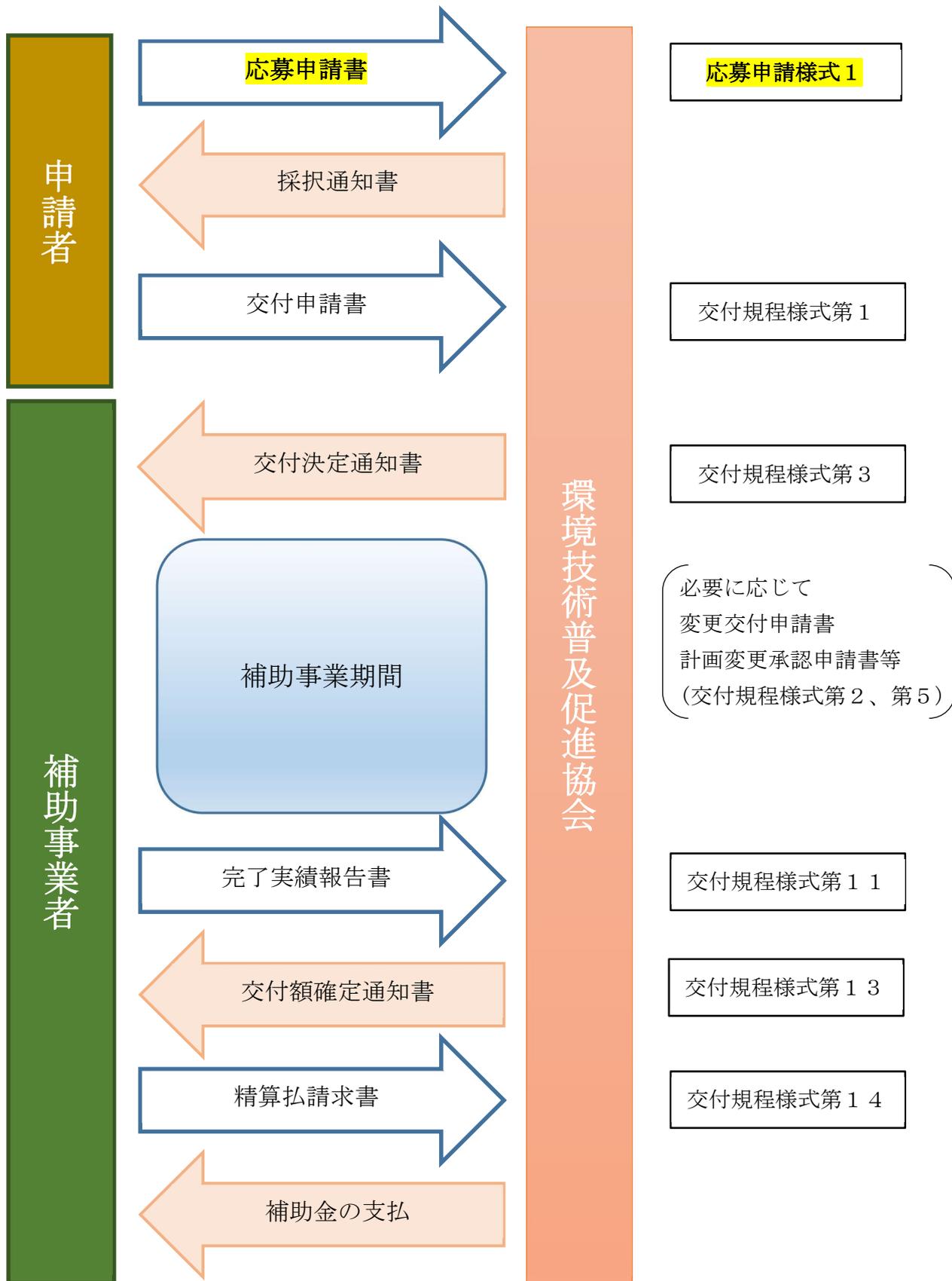
一般社団法人 環境技術普及促進協会

目次

1. 補助事業の流れ（概要）	1
2. 応募に必要な書類	2
(1) 応募申請書の様式及び添付書類	2
(2) 事業ごとの様式	3
3. 応募申請書【様式1】〔記載例〕	4
4. 実施計画書【別紙1】	5
(1) 実施計画書【別紙1】（共通箇所）【記載例】	5
(2) 実施計画書【別紙1-1】（①直流給電計画策定事業）〔記載例〕	6
(3) 実施計画書【別紙1-2】（②直流給電設備導入事業）〔記載例〕	10
(4) 事業実施場所の地図【別添1-1】〔記載例〕	14
(5) 実施計画書添付資料等	15
5. 経費内訳【別紙2】〔記載例〕	17
(1) 経費内訳【別紙2-1】（①直流給電計画策定事業）〔記載例〕	17
(2) 経費内訳【別紙2-2】（②直流給電設備導入事業）〔記載例〕	18
6. 経費内訳根拠資料【別添2】	19

1. 補助事業の流れ（概要）

（ 様 式 ）



2. 応募に必要な書類

(1) 応募申請書の様式及び添付書類

様式	提出書類	形式*	備考
ア	【様式1】 応募申請書	PDF Word	HP掲載のWordファイルをダウンロードして作成してください。
イ	【別紙1】 実施計画書	Word	応募する事業用の実施計画書を提出してください。(2.(2)を参照)
	【別添1-1】 事業実施場所の地図	PDF	計画策定事業の場合は、策定する計画に基づいて設備導入事業を実施する場所も記載してください。
	【別添1-2】 導入予定設備の概要 設備のシステム図、配置図、仕様書など	PDF	
	【別添1-3】 CO2削減効果の算定根拠 ハード対策事業計算ファイルなど	Excel	
	【別添1-4】 実施体制表	PDF	
	【別添1-5】 実施スケジュール(工程表)	Excel	
	【別添1-6】 ハザードマップ	PDF	事業実施場所(計画策定事業の場合は設備導入事業実施予定場所)が記載されたものを提出してください。
	【別添1-7】 CO2削減コストの算定根拠	PDF	ランニングコストの算定根拠も記載してください。
ウ	【別紙2】 経費内訳	Word	応募する事業用の経費内訳を提出してください。(2.(2)を参照)
	【別添2】 経費区分集計表 経費内訳根拠資料 見積書、積算書 間接工事費、人件費、労務費、設計費等の根拠資料	Excel PDF 又は Excel	経費区分集計表は、直流給電設備導入事業に応募する場合は必ず提出してください。 車載型蓄電池及びその付帯設備を補助対象とする場合は、最新のCEV補助金の補助対象設備であることが判る根拠資料を添付してください。
エ	【別紙3】 経理的基礎等に関する提出書類	PDF	民間団体は、直近の2決算期の貸借対照表及び損益計算書。
オ	【別紙4】 業務概要及び定款又は寄付行為	PDF	
カ	行政機関から通知された許可書等の写し	PDF	
キ	【別紙5】 その他参考資料 複数の団体が共同で申請する場合の役割分担及び債務負担等に関する協定・覚書・契約等の案	PDF	
ク	【別紙6】 直流給電設備導入計画書(検討項目) (直流給電計画策定事業に応募する場合)	PDF	
	直流給電設備導入計画書 (直流給電設備導入事業に応募する場合)	PDF	直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画もしくは事業実施内容が直流給電設備導入計画と同等と認められる計画書。 (実施計画書の様式を使った作成はしないでください)

*HPからダウンロードして作成してください。

(2) 事業ごとの様式

実施計画書・経費内訳については、対象事業により別紙1、別紙2の様式が異なるため、注意して、応募する事業の様式を使用して作成してください。

事業名		イ 実施計画書	ウ 経費内訳
直流	①	直流給電計画策定事業	別紙1-1
	②	直流給電設備導入事業	別紙1-2

3. 応募申請書【様式1】[記載例]

様式1

申請者の発行日を記載してください。

令和 年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業)
平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業
応募申請書

応募事業を塗りつぶしてください

①直流給電計画策定事業

②直流給電設備導入事業

応募する事業の□を黒く塗りつぶしてください。

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

なお、暴力団排除に関する誓約事項（公募要領 別紙）を確認し誓約いたします。

- (1) 「実施計画書」【別紙1】と記載の根拠資料
- (2) 「経費内訳」【別紙2】と記載の根拠資料
- (3) 「経理的基礎等に関する提出書類」【別紙3】
- (4) 「業務概要、定款」又は「寄付行為」【別紙4】
- (5) 「その他参考資料」【別紙5】
- (6) 「直流給電設備導入計画書（検討項目）」又は「直流給電設備導入計画書」【別紙6】

(応募者に関する情報)

申請者	団体名	申請者は、実施計画書【別紙1】に記載の「事業実施の団体名・代表者」としてください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
共同実施者	団体名	共同実施者がある場合は、共同実施者の「団体名、代表者」を記載してください。
	代表者役職・氏名	
	住所	
連絡担当窓口	氏名	実施計画書【別紙1】に記載の事業実施の担当者（事業の窓口となる方）を記載してください。
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号（代表・直通）	
	E-mail	

※共同実施者が2者以上の場合は、共同実施者の欄を追加して記載してください。

4. 実施計画書【別紙1】

(1) 実施計画書【別紙1】(共通箇所)【記載例】

事業の内容や要件に適合していることが分かるよう、簡潔に記載してください。

事業名	※事業実施内容を端的に表した事業名としてください。				代表事業者の団体名、法人番号及び代表者の役職名・代表者名を記載してください。
事業実施の団体名					法人番号 (13桁)
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	役職名		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	〒				
事業実施の担当者	事業実施の責任者				
	氏名	部署名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	〒				
事業実施の担当者	事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)				
	氏名	部署名・役職名		所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	〒				
事業の主たる実施場所	※本事業で策定する直流給電設備導入計画の実施予定場所を記載し				設備導入事業を実施する場所を記載して、地図を添付してください。 例：〇〇県〇〇市△△
共同事業者	事業実施の責任者				
	団体名 (法人番号)	氏名 役職名	電話番号 FAX 番号	E-mail アドレス	所在地
	〒				
共同事業者がある場合は、記載してください。					

(2) 実施計画書【別紙1-1】(①直流給電計画策定事業) [記載例]

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通を可能とする直流給電システムの設備導入計画を策定するための、背景、目的、その計画の概要を、設備導入を予定している場所・施設の状況も踏まえて記載してください。

※策定する計画がどのような形で地域の再エネ主力化・レジリエンス強化に繋がるかについても具体的に記載してください。

事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載してください。

※本事業で策定する直流給電設備導入計画に基づく設備導入事業の実施予定場所について、いずれかの口に印を付けてください。

離島以外の区域、 離島

<事業の内容>

【計画を策定するための実施内容】

※計画を策定するために実施する内容を具体的に記載してください。

【計画を策定するための検討項目】

※「別紙6のとおり」と記載し、「直流給電設備導入計画書（検討項目）」を目次形式で提出してください。

本事業で策定する設備導入計画書の策定にあたって検討を行う項目を目次形式で作成してください。

【策定する計画の概要と内容】

※計画策定する直流給電設備導入計画の直流給電システムについて、概要と具体的な構成・仕様等を記載してください。

※計画策定する直流給電設備導入計画に基づく設備導入事業で導入予定の設備について、具体的な構成・仕様・台数等を記載してください。

※計画策定する直流給電設備導入計画に基づいて設備導入事業を行う施設、建物、設備及び自営線等の配置が判る図面を記載してください。

【災害時拠点登録状況】

※計画策定する直流給電システムの設備導入事業を行う施設の防災拠点や避難施設への登録状況や予定を記載してください。

※設備導入事業を行う施設が洪水・高潮・津波・土砂災害等対象地域にあるかについて記載し、最新のハザードマップを添付してください。

本事業で策定する設備導入事業計画に基づいて設備導入事業を実施する場所について、今後の予定も併せて記載してください。

また、ハザードマップには、設備導入事業を実施する予定場所が判るように、印等をつけてください。

<予測される優位性>

【策定する計画により予測される優位性】

※計画策定する直流給電設備導入計画に基づいて設備導入事業を行うことで予測される優位性について、以下の事業要件ごとに具体的な内容と数値を根拠と共に記載してください。（根拠資料は、別紙でも可とします）

本事業で計画策定する直流給電設備導入計画に基づいて設備導入事業を行うことで予測される優位性について、その概略を記載し、それぞれの事業要件毎の具体的な優位性を（１）～（３）にそれぞれ記載してください。

（１）給電システムの直流化による優位性

※交流給電システム（再エネ・需要家側設備等も含む）を直流化することにより期待できる電力変換によるエネルギーロスの低減効果の優位性について、エネルギーロスの削減数値、CO₂削減効果及びエネルギー削減率等を記載してください。

給電システムの直流化により期待できる、交流給電に対する電力変換のエネルギーロス低減効果について、電力系統毎に、電力とCO₂の削減量及びその削減率（％）も記載してください。

（２）建物間融通による優位性

※建物間の電力・熱融通により従来型の自立・分散型エネルギー需給システムと比較して見込まれる省エネルギーの優位性について、融通量の数値、CO₂削減効果と年間の系統電力の削減量・削減率・電気料金の削減金額等を記載してください。

建物間の電力・熱融通及びエネルギー需給制御については、融通による期待できる削減効果及び電力料金の削減金額についても記載してください。

（３）系統のブラックアウト時における自立運転による優位性

※災害時等に系統からの電力供給が停止した場合においても、自立的かつ効率的な電力供給等を可能とするシステムであることの優位性を、特定負荷・システム構成・運用・実現方策等による、BCP効果、避難施設としての活用・地域貢献効果等を具体的に記載してください。

系統のブラックアウト時の自立運転については、設備導入事業の実施予定場所のハザードマップや設備導入を行う予定の施設について、地方公共団体への避難施設等の登録状況等（予定も含む）についても記載してください。

（４）その他

※（１）～（３）以外に、特筆する優位性があれば記載してください。

<予測される事業の効果>

導入する設備ごとに算出した年間 CO2 削減量を、Excel 等で表に纏めて事業全体の CO2 削減量を記載してください。

【CO2 削減効果】

		CO2 削減量 (年間) 【t-CO2】	CO2 削減量 (耐用年数期間) 【t-CO2】	削減率 【%】
給電システムの直流化による効果				
建物間融通による効果				
設備導入による効果				
(内訳)	LED のみ			
	LED 以外			
合計	LED 除く			
	LED 含む			

※予測される CO2 削減効果を項目ごとに記載してください。(数値は、二重計上しないでください)

※設備導入による CO2 削減効果は、LED と LED 以外の内訳も記載してください。

※耐用年数期間は、導入設備の最も長い耐用年数に統一してください。

※原則として「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成 29 年 2 月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により CO2 削減効果を算定した上で、その数値を記載する(小数点第 3 位以下切り捨て)とともに、同ファイルと上記エクセルファイルにおいて記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付してください。

※ガイドブックに寄らずに CO2 削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付してください。

【CO2 削減効果の算定根拠】

※「別添 1-3 のとおり」と記載し、根拠資料を提出してください。

「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」に記載したデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料等を添付してください。

【CO2 削減コスト】

CO2 削減コスト (設備耐用年数期間)	全体	補助金あり		円/t-CO2
		補助金なし		円/t-CO2
	LED 設備導入による削減効果を除く	補助金あり		円/t-CO2
		補助金なし		円/t-CO2
ランニングコスト (見込み)				円/年
策定する計画に基づく設備導入事業の補助対象経費支出予定額				円
策定する計画に基づく設備導入事業の補助金所要額				円
設備耐用年数 (導入予定設備の最長法定耐用年数)				年

※CO2 削減コスト (CO2 削減量 1 トンを削減するために必要なコスト : 円/ t CO2) の計算式。

$$\text{CO2 削減コスト [円/t-CO2]} = \frac{\text{策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額 [円]}}{\text{年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量 [t-CO2/年]} \times \text{設備耐用年数 [年]}}$$

【CO2 削減コストの算定根拠】

※「別添 1-7 のとおり」と記載し、根拠資料を提出してください。

※ランニングコスト算定の根拠資料も提出してください。

計算式とともに、算出に使用した数値の根拠資料を添付してください。

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

- ※補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記載してください。
- ※共同申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。
- ※別紙による添付の場合は、「別添1-4のとおり」と記載し、資料を提出してください。

図表など用いて分かりやすく記載してください。

<資金計画>

【補助対象経費の調達先】

- ※いずれかの口に印を付け、その内容を記載してください。
 補助事業者自身、 その他

【資金の調達計画及び調達方法】

- ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記載してください。

【策定する計画に基づく設備導入事業の資金調達計画及び調達方法】

- ※本事業で策定する計画を確実に実行するための資金的根拠等を記載し、資料を提出してください。

<財務内容（事業実施の団体）>

貸借対照表日	流動資産 (円)	流動負債 (円)	自己資本 (円)	総資本 (円)	流動比率 (%)	自己資本比率 (%)
前期 (直近)						
前々期						

※貸借対照表日は、貸借対照表の基準日を記載してください。(2022年3月31日なら「2022/03/31」と入力)

<事業実施に関連する事項>

貸借対照表の基準日を記載してください。

【他の補助金との関係】

- ※他の国の補助金等（固定価格買取（FIT）制度、フィードインプレミアム（FIP）制度も含む）への応募状況（補助金の名称、補助金執行団体、応募日時、採択予定日等）を記載してください。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

- ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記載してください。

<事業実施のスケジュール>

【本事業の実施スケジュール】

- ※本事業の実施スケジュールを記載してください。事業期間は単年度としてください。
- ※「詳細は別添1-5のとおり」と記載して、別添1-5実施スケジュール（工程表）を提出してください。

【本事業で策定する直流給電システム設備導入計画の実施スケジュール】

- ※本事業で策定する計画に基づく直流給電システム設備導入事業の実施スケジュールを記載してください。
(本事業による計画の策定年度後2年以内に設備導入を完了してください)

本実施計画書には、実施スケジュール（契約予定日、検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を含む）を記載してください。また、詳細スケジュールを別紙添付してください。

(3) 実施計画書【別紙1-2】(②直流給電設備導入事業) [記載例]

<事業の目的・概要>

【目的・概要】

※平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通を可能とする直流給電システムを導入するための背景、目的、その事業の概要を、事業実施の場所・施設の状況も踏まえて記載してください。

※実施する事業がどのような形で地域の再エネ主力化・レジリエンス強化に繋がるかについても具体的に記載してください。

事業の要件に適合していることが分かるよう、事業の内容を簡潔に記載してください。

※本事業で実施する直流給電システムの設備導入場所について、いずれかの口に印を付けてください。

離島以外の区域、 離島

<事業の内容>

【直流給電設備導入計画】

※「別紙6のとおり」と記載して、直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画書を添付してください。

※直流給電計画策定事業を実施せずに本事業を行う場合は、直流給電計画策定事業で策定する直流給電設備導入計画書と同等の計画書を添付してください。

直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画もしくは直流給電設備導入計画と同等の計画等の内容を記載してください。

【導入するシステムの概要と内容】

※本事業で構築する直流給電システムについて、概要と具体的な構成・仕様等を記載してください。

※本事業で構築する直流給電システムの導入設備について、具体的な構成・仕様・台数等を記載してください。

※本事業で構築する直流給電システムの設備導入事業を行う施設、建物、設備及び自営線等の配置が判る図面を記載してください。

【災害時拠点登録状況】

※本事業で構築する直流給電システムの設備導入施設の防災拠点や避難施設への登録状況や予定を記載してください。

※本事業を実施する設備導入対象施設が洪水・高潮・津波・土砂災害等対象地域にあるかについて記載し、最新のハザードマップを添付してください。

本事業を実施する場所について、今後の予定も併せて記載してください。
ハザードマップ上に、事業実施場所が判るように印等をつけてください。

<事業の優位性>

【事業による優位性】

※直流給電システムの設備導入事業を行うことによる優位性について、以下の事業要件ごとに具体的な内容と数値を根拠と共に記載してください。（根拠資料は、別紙でも可とします）

直流給電計画策定事業で策定した直流給電設備導入計画もしくは直流給電設備導入計画と同等の計画等に基づいて設備導入事業を行うことで予測される優位性について、その概略を記載し、それぞれの事業要件毎の具体的な優位性を（１）～（３）にそれぞれ記載してください。

（１）給電システムの直流化による優位性

※導入する直流給電システムの交流給電システムに対するエネルギーロスの削減効果の優位性について、エネルギーロスの削減効果、CO₂削減効果及びエネルギー削減率等を根拠と併せて記載してください。

給電システムの直流化により期待できる、交流給電に対する電力変換のエネルギーロス低減効果について、電力系統毎に、電力とCO₂の削減量及びその削減率（％）も記載してください。

（２）建物間融通による効果

※直流給電システムを導入した建物間の熱・電力融通方策について具体的に記載してください。

※建物間の電力・熱融通により従来型の自立・分散型エネルギー需給システムと比較して見込まれる省エネルギーの優位性について、融通量、融通によるメリット（CO₂削減効果、コスト・災害時の自立性等）及び年間の系統電力の電気料金の削減金額等を記載してください。

建物間の電力・熱融通及びエネルギー需給制御については、融通による期待できる削減効果及び電力料金の削減金額についても記載してください。

（３）系統のブラックアウト時における自立運転による効果

※災害時等に系統からの電力供給が停止した場合においても、自立的かつ効率的な電力供給等を可能とするシステムであることを、特定負荷・システム構成・運用・実現方策等による、BCP効果、避難施設としての活用・地域貢献効果を数値として記載してください。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法についても記載してください。

系統のブラックアウト時の自立運転については、設備導入事業の実施予定場所のハザードマップや設備導入を行う予定の施設について、地方公共団体への避難施設等の登録状況等（予定も含む）についても記載してください。

（４）その他の効果

※（１）～（３）以外に、特筆するものあれば記載してください。

<事業の効果>

導入する設備ごとに算出した年間 CO2 削減量を、Excel 等で表に纏めて事業全体の CO2 削減量を記載してください。

【CO2 削減効果】

		CO2 削減量 (年間) 【t-CO2】	CO2 削減量 (耐用年数期間) 【t-CO2】	削減率 【%】
給電システムの直流化による効果				
建物間融通による効果				
省エネ設備導入による効果				
(内訳)	LED のみ			
	LED 以外			
合計	LED 除く			
	LED 含む			

※予測される CO2 削減効果を項目ごとに記載してください。(数値は、二重計上しないでください)

※設備導入による CO2 削減効果は、LED と LED 以外の内訳も記載してください。

※耐用年数期間は、導入設備の最も長い耐用年数に統一してください。

※原則として「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成 29 年 2 月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により CO2 削減効果を算定した上で、その数値を記載する(小数点第 3 位以下切り捨て)とともに、同ファイルと上記エクセルファイルにおいて記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付してください。

※ガイドブックに寄らずに CO2 削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付してください。

【CO2 削減効果の算定根拠】

※「別添 1-3 のとおり」と、根拠資料の名称と参照先を記載してください。

「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」に記載したデータ・数値の設定根拠及び引用元などの根拠資料等を添付してください。

【CO2 削減コスト】

CO2 削減コスト (設備耐用年数期間)	全体	補助金あり		円/t-CO2
		補助金なし		円/t-CO2
	LED 設備導入による削減効果を除く	補助金あり		円/t-CO2
		補助金なし		円/t-CO2
ランニングコスト (見込み)				円/年
本事業の補助対象経費支出予定額				円
本事業の補助金所要額				円
設備耐用年数 (導入予定設備の最長法定耐用年数)				年

※CO2 削減コスト (CO2 削減量 1 トンを削減するために必要なコスト: 円/ t CO2) の計算式。

$$\text{CO2 削減コスト [円/t-CO2]} = \frac{\text{策定する計画により導入する設備等の補助対象経費の支出予定額 [円]}}{\text{年間のエネルギー起源 CO2 の排出削減量 [t-CO2/年]} \times \text{設備耐用年数 [年]}}$$

【CO2 削減コストの算定根拠】

※「別添 1-7 のとおり」と記載し、根拠資料を提出してください。

※ランニングコスト算定の根拠資料も提出してください。

計算式とともに、算出に使用した数値の根拠資料を添付してください。

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

- ※補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記載してください。
- ※共同申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。
- ※別紙による添付の場合は、「別添1-4のとおり」と記載し、資料を提出してください。

図表など用いて分かりやすく記載してください。

<資金計画>

【補助対象経費の調達先】

- ※いずれかの口に印を付け、その内容を記載してください。
 補助事業者自身、 その他

【資金の調達計画及び調達方法】

- ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記載してください。

<財務内容（事業実施の団体）>

貸借対照表日	流動資産 (円)	流動負債 (円)	自己資本 (円)	総資本 (円)	流動比率 (%)	自己資本比率 (%)
前期 (直近)						
前々期						

※貸借対照表日は、貸借対照表の基準日を記載してください。(2022年3月31日なら「2022/03/31」と入力)

<補助対象設備・工事等の発注先 貸借対照表の基準日を記載してください。>

- ※いずれかの口に印を付け、その内容を記載してください。
 補助事業者自身、 その他

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

- ※他の国の補助金等（固定価格買取（FIT）制度、フィードインプレミアム（FIP）制度も含む）への応募状況（補助金の名称、補助金執行団体、応募日時、採択予定日等）を記載してください。

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

- ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記載してください。

【設備の運営管理・保守計画】

- ※本事業により導入する設備・システム等の運営方法や管理体制、保守計画について記載してください。

<事業実施スケジュール>

- ※事業の実施スケジュールを記載してください。
- ※「詳細は別添1-5のとおり」と記載して、別添1-5実施スケジュール（工程表）を提出してください。

本実施計画書には、実施スケジュール（契約予定日、検収予定日、支払予定日、完了実績報告書提出予定日を含む）を記載してください。また、詳細スケジュールを別紙添付してください。

(5) 実施計画書添付資料等

【別添 1－2】導入予定設備の概要

導入予定設備の機器一覧、システム図、配置図など概要のわかるものを添付してください。
今年度導入する設備がわかるように記載してください。

【別添 1－3】CO2 削減効果の算出根拠

導入する設備ごとに、ハード対策事業計算ファイルなど計算に使用した数値の根拠資料を添付してください。

合わせて、CO2 削減量及び CO2 削減コストを整理した表を提出してください。

【別添 1－4】実施体制表

事業の実施体制・組織について体制図と共に記載してください。

発注先に加え、施工管理の体制を含めて記載してください。

また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。

5. 経費内訳【別紙2】[記載例]

(1) 経費内訳【別紙2-1】(①直流給電計画策定事業)[記載例]

見積書・積算書等をもとに、経費区分ごとに集計してください。

別紙2-1

PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業

経費内訳

平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

①直流給電計画策定事業

	(1)総事業費 (1)総事業費は、見積書等の総額を記載してください。	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費支出予定額 (4)補助対象経費支出予定額内訳の合計を記載してください。
所要経費	円	円		円
	(5)基準額 (5)基準額は、応募時点では決定していないため記載は不要です。	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×3/4 (上限 10,000 千円)
	円	円	円	円

1,000 円未満は切り捨ててください。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) 業務費	〇〇〇円	積算において特記すべきことが無ければ、「見積書、積算書のとおり」と記載してください。
業務費		
賃金		
諸謝金		
会議費		
委託料		
・		
・		
合計	円	

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。

(2) 経費内訳【別紙2-2】(②直流給電設備導入事業) [記載例]

見積書、積算書等をもとに、【別添2-1】経費区分集計表を作成し、その集計結果を転記してください。

別紙2-2

PPA 活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業
 経費内訳
 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業
 ②直流給電設備導入事業

	(1)総事業費 (1)総事業費は、見積書等の総額を記載してください。	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)	(4)補助対象経費 (4)補助対象経費支出予定額内訳の合計を記載してください。
所要経費	円	円	円	円
	(5)基準額 (5)基準額は、応募時点では決定していないため記載は不要です。	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×1/2 (上限5億円)
	円			円

1,000円未満は切り捨ててください。
 車載型蓄電池、充放電設備、充電設備を導入する場合は、補助率が異なるので注意してください。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) 工事費 本工事費 材料費 ・ 設備費 設備費 業務費 業務費 ・	〇〇〇円	積算において特記すべきことが無ければ、「見積書、積算書、経費内訳対比表のとおり」と記載してください。 経費内訳対比表から転記してください。
		【(8)補助金所要額の内訳】
小計	円	車両購入費、充放電設備購入費を除く補助対象経費×補助率 円
車両購入費	円	車載型蓄電池補助金所要額 円
充放電設備購入費	円	充放電設備補助金所要額 円
充電設備購入費	円	充電設備補助金所要額 円
合計	円	補助金所要額合計 円

「(記載例)」は削除してください。

補助対象経費の内訳を記載してください。

購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。

6. 経費内訳根拠資料【別添2】

経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料（見積書、積算書）を添付してください。

〇〇株式会社 御中

株式会社△△ 

見積書

発行日: XXXX年XX月XX日

件 名: 〇〇設備導入工事

金 額: 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(税抜き)

受渡場所: 〇〇株式会社〇〇事業所

受渡期日: XXXX年XX月XX日

取引条件: ◆◆◆◆

見積有効期限: 発行日よりXX日間

その他

- ・応募申請時に、有効な見積書を添付してください。
- ・見積金額に税込・税抜き等の記載があることを確認してください。
- ・発行日、有効期限等の記載があることを確認してください。

- ・間接工事費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）などは、算出の根拠となる計算式を記載してください。
- ・設計費、工事費、人件費、労務費などの、単価が判る見積書にしてください。
- ・「建設物価」、「公共工事設計労務単価表」、「公共建築工事積算基準」等に照らし適正な価格となっているか確認し、これらの資料を根拠資料として提出してください。（根拠資料には、採用した単価や式などにマーカ等で印をつけ、判別できるようにしてください）

- ・各経費は「一式」でなく、単価×数量（人工）など、詳細が分かるように内訳書を添付してください。

- ・補助対象・補助対象外の経費がわかるように明示してください。（補助対象外経費がある場合は、間接工事費等も按分してください。）
- ・消耗品や撤去費などは補助対象外になります。

見積明細書

品名	数量	単価	金額
設備費			
工事費			
材料費			
労務費			
共通仮設費			
現場管理費			
一般管理費			
機械器具費			
合計			